

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,497,300	4,587,185	6,539,325
経常利益 (千円)	201,856	99,194	372,670
四半期(当期)純利益 (千円)	105,613	56,361	256,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,674	55,494	259,880
純資産額 (千円)	3,501,174	3,724,975	3,669,729
総資産額 (千円)	4,838,915	5,009,712	5,262,625
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.95	15.74	70.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	74.3	69.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.72	12.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税法改正に伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、内需を中心として企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期における売上高は4,587,185千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は93,806千円（前年同期比52.8%減）、経常利益は99,194千円（前年同期比50.9%減）、四半期純利益は56,361千円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当第3四半期における売上高は1,184,142千円（前年同期比4.8%増）、営業損失は2,644千円（前年同期は12,504千円の営業利益）となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が減少いたしました。

この結果、当第3四半期における売上高は3,021,221千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は64,016千円（前年同期比29.4%減）となりました。

#### アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当第3四半期における売上高は381,821千円（前年同期比22.1%減）、営業利益32,433千円（前年同期比66.1%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(注) 主要株主であった川島正夫氏(当社元相談役)は平成26年6月27日に逝去いたしました。川島正夫氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在未了であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,581,200	35,812	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,812	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892,128	2,769,387
受取手形及び売掛金	1,225,781	852,680
商品及び製品	17,974	12,880
仕掛品	94,409	302,686
原材料及び貯蔵品	30,676	21,059
その他	145,683	230,163
貸倒引当金	422	446
流動資産合計	4,406,232	4,188,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,191	355,162
減価償却累計額	217,296	224,589
建物及び構築物(純額)	126,894	130,573
機械装置及び運搬具	18,362	18,291
減価償却累計額	14,344	14,501
機械装置及び運搬具(純額)	4,017	3,789
土地	112,278	112,278
その他	186,167	201,643
減価償却累計額	164,411	174,341
その他(純額)	21,755	27,302
有形固定資産合計	264,947	273,944
無形固定資産		
のれん	57,522	35,971
ソフトウェア	30,932	23,457
その他	9,881	9,840
無形固定資産合計	98,336	69,270
投資その他の資産		
投資有価証券	48,089	47,065
長期貸付金	4,710	6,475
繰延税金資産	216,588	187,407
その他	223,721	237,139
投資その他の資産合計	493,109	478,086
固定資産合計	856,392	821,300
資産合計	5,262,625	5,009,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,318	25,764
未払金	357,407	338,537
未払法人税等	185,500	7,358
賞与引当金	184,421	48,933
受注損失引当金	13,650	14,500
事務所移転費用引当金	1,762	-
その他	133,382	236,922
流動負債合計	934,442	672,016
固定負債		
退職給付に係る負債	606,327	556,004
役員退職慰労引当金	52,126	56,715
固定負債合計	658,453	612,720
負債合計	1,592,895	1,284,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,157,263	3,213,377
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,631,134	3,687,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,502	12,906
退職給付に係る調整累計額	21,348	19,899
その他の包括利益累計額合計	34,850	32,805
少数株主持分	3,744	4,922
純資産合計	3,669,729	3,724,975
負債純資産合計	5,262,625	5,009,712



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,497,300	4,587,185
売上原価	3,566,991	3,724,826
売上総利益	930,308	862,359
販売費及び一般管理費	731,451	768,553
営業利益	198,857	93,806
営業外収益		
受取利息	151	198
受取配当金	1,297	1,189
投資不動産賃貸料	720	400
還付消費税等	-	2,632
雑収入	1,300	1,090
営業外収益合計	3,469	5,511
営業外費用		
不動産賃貸原価	223	122
投資事業組合運用損	0	0
自己株式取得費用	245	-
営業外費用合計	469	122
経常利益	201,856	99,194
特別利益		
固定資産売却益	55	9
特別利益合計	55	9
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	290	351
保険解約損	504	-
特別損失合計	828	351
税金等調整前四半期純利益	201,083	98,852
法人税等	95,099	41,312
少数株主損益調整前四半期純利益	105,984	57,539
少数株主利益	371	1,177
四半期純利益	105,613	56,361

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,984	57,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,689	596
退職給付に係る調整額	-	1,448
その他の包括利益合計	6,689	2,044
四半期包括利益	112,674	55,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,302	54,316
少数株主に係る四半期包括利益	371	1,177

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83,089千円減少し、利益剰余金が53,476千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ802千円増加しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	30,324千円	27,391千円
のれんの償却額	21,551	21,551

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	1,129,706	2,877,532	490,061	4,497,300	-	4,497,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,129,706	2,877,532	490,061	4,497,300	-	4,497,300
セグメント利益	12,504	90,699	95,653	198,857	-	198,857

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	1,184,142	3,021,221	381,821	4,587,185	-	4,587,185
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,184,142	3,021,221	381,821	4,587,185	-	4,587,185
セグメント利益又 は損失( )	2,644	64,016	32,433	93,806	-	93,806

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円95銭	15円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,613	56,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,613	56,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,647	3,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。